

令和4年度 部局予算編成方針

令和4年1月

豊 島 区

目 次

1. 政策経営部	1
2. 総務部	2
3. 区民部	3
4. 文化商工部	4
5. 環境清掃部	5
6. 保健福祉部（福祉費）	6
7. 保健福祉部（衛生費）	7
8. 子ども家庭部	8
9. 都市整備部	9
10. 会計管理室	10
11. 教育部	11
12. 選挙管理委員会事務局	12
13. 監査委員事務局	13
14. 区議会事務局	14

令和4年度 部局予算編成方針

政策経営部

1. 現状と課題

【現状】

◇消滅可能性都市の指摘を克服し、国家的プロジェクトである東アジア文化都市2019を成功させるなど、国際都市として着実に成果を挙げている。区制90周年を機に、「としま新時代」として区政の新たなステージへと飛躍の時を迎えている。

◇その一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、区財政や行政手続きのあり方などに多大な影響を及ぼしている。

◇令和2年7月には、東京都で初めてとなる「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」のダブル選定を受けた。

◇「SDGs未来都市」として、誰一人取り残さない持続発展可能な「国際アート・カルチャー都市」の実現を目指し、「オールとしま」で連携し、本区の魅力を発信している。

◇行政運営では、コロナ禍を踏まえて、行政サービスのデジタル化やオンライン相談の導入など、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進に向けた検討に着手し、ワークスタイル変革も進めている。また、2025年度末までに法に基づき窓口基幹システムを標準仕様に移行する必要がある。

◇平成24年に都内で初めてセーフコミュニティの認証を受けた本区は、令和4年度に3度目の認証を目指している。

【課題】

(1)新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済情勢を踏まえた持続発展都市であり続けるための財政運営

(2)SDGsの視点を踏まえた施策・事業の確認・評価と連携

(3)行政手続きの非接触化など業務や事業へのデジタル技術の活用、情報システム標準化への対応

(4)公民連携のさらなる展開と多様な主体による自律的活動の促進

(5)区政情報の発信力・区民相談機能の充実

(6)区有施設の効果的な配置

(7)セーフコミュニティの認証による安全安心なまちづくり推進

2. 予算編成方針

【目標】

限られた財源のなか、事業実施の継続性を維持しつつ、優先度や貢献度の高い事業への重点化により、区政全体の円滑で効果的な施策の展開を支えるとともに、主体となって取り組むミッションを着実に実行する。

【基本方針】

(1)緊急事態にも即応できる持続可能な財政運営を実現する計画的な基金管理

(2)SDGs未来都市を踏まえた区政の総合的な推進による国際アート・カルチャー都市への着実な前進

(3)行政サービスのデジタル化やまちづくりのスマート化などデジタル技術が支える新たな社会への対応を加速

(4)多様な主体との連携推進・自律的好循環形成に向けた持続可能な民間活動の推進支援と国際文化都市の魅力創出・発信

(5)SNS等のさらなる充実など区民に必要な情報発信機能の強化・区民からの問い合わせ対応や相談機能の充実

(6)社会動向と区民ニーズを的確に捉えた区有資産の効率的な再編・活用

(7)区制90周年と軌を一にした、セーフコミュニティの効果的な発信

3. 重点施策

1. SDGs未来都市推進事業経費 11,000千円

「SDGs未来都市」として、区民、団体、企業の皆さまとともに「オールとしま」で2030年のゴールに向けて着実に歩みを進めていく。

2. 国際アート・カルチャー都市推進事業経費 22,000千円

持続発展可能な「国際アート・カルチャー都市構想」の推進により、飛躍的に向上したまちの価値を効果的に区内外へプロモーションしていくことで、「住み続けたいまち」「訪れたいまち」の実現を目指す。

3. 90周年記念誌制作事業経費 12,705千円

80周年から90周年にかけて、国際アート・カルチャー都市として大きく変貌を遂げたまちの姿を「記念誌」として残り、100周年へ向けたレガシーとして発信する。

4. テレビ広報番組制作事業経費 22,699千円

区広報番組「としま情報スクエア」で、区政情報の最新トピックスを紹介するコーナーを新たに設け、区の魅力発信やタイムリーなニュースを提供する。

5. 自治体情報システム標準化関係 37,147千円

地方公共団体情報システムの標準化の対象システム数は「18」と非常に広く、多くの課が関わる一大プロジェクトである。これらについて、移行計画策定や業務分析、進捗管理等についてコンサルタントを活用しながら、円滑な移行を実現する。

6. セーフコミュニティ推進事業経費 11,810千円

セーフコミュニティの10年間の着実な成果をもとに3度目の認証を取得するとともに、区制90周年と軌を一にした認証式典により、豊島区の安全安心なまちづくりを効果的に発信する。

令和4年度 部局予算編成方針

総務部

1. 現状と課題

【現状】

- (1) この10年間で豊島区の街のイメージが大きく変わってきている。
- (2) 信頼される区政の構築に向けて、透明性の向上及びリスクマネジメント・コンプライアンスの強化が求められている。
- (3) 多様化・複雑化する行政課題に対応するため、職員の能力向上と働き方改革との両立が求められている。
- (4) SDGsの目標「ジェンダー平等」達成のため、男女共同参画の推進と多様な性自認・性的指向の方々に対する理解促進が求められている。
- (5) 新型コロナウイルス感染症の流行や各地で大規模災害が頻発している。
- (6) 各種犯罪の抑止による、安全・安心なまちづくりの推進が求められている。

【課題】

- (1) 区制施行90周年を迎え、「過去に学び、今日に生き、未来へ希望をつなぐ」100周年に向けた飛躍の年とすること。
- (2) 透明性・説明責任向上に向けた公文書管理の適正化を推進し、豊島区版内部統制制度の浸透、定着化を図ること。
- (3) 適正な定員管理及び人材育成と働き方改革の一層の推進を図ること。
- (4) 庁内、区内事業者における女性活躍や人権啓発、WLBの推進、パートナーシップ制度の周知を図ること。
- (5) コロナ禍において発生頻度が高まりつつある風水害を含め、適切な防災対策の推進を図ること。
- (6) 安全・安心なまちづくりの更なる強化を図ること。

2. 予算編成方針

【目標】

- (1) 未来を担う次世代に「価値あるまち」を引き継ぐ。
- (2) e-ラーニング等による公文書管理及び豊島区版内部統制の浸透・定着化。
- (3) 適正な定員管理及び働き方改革の一層の推進。
- (4) 区民との協働及びオンライン化の活用による、ジェンダー平等のさらなる推進。
- (5) 区全体の災害対応力を強化するため、区及び地域における防災対策の着実な実施。
- (6) 各種犯罪の抑止と良好な治安環境の醸成。

【基本方針】

- (1) 区民や企業と効果的な連携を図る。
- (2) 「豊島区公文書等の管理に関する条例」に対応した、公文書管理システムの構築に取り組む。
- (3) 人材育成と働き方改革の推進に取り組む。
- (4) オンライン講座の拡大及びエポック10開設30周年記念事業実施により、男女共同参画の推進に取り組む。
- (5) 地域防災計画及び都市再生安全確保計画に基づき、計画的な防災拠点や情報通信手段の整備、備蓄物資の確保に取り組む。
- (6) 継続した各種対策の実施と、治安情勢に応じた効果的な取り組み。

3. 重点施策

1. 区制施行90周年記念事業経費	28,622千円	
区制施行90周年記念式典及び90周年事業推進経費		28,622千円
2. 文書管理経費	198,732千円	
公文書管理システム構築業務委託事業経費		141,078千円
その他文書管理経費		57,654千円
3. 人事管理・人材育成関係経費	71,126千円	
人事関連事務業務委託経費		48,389千円
職員研修経費		19,581千円
e-ラーニングシステム運営経費		3,156千円
4. 男女共同参画関係経費	4,170千円	
男女共同参画啓発事業関係経費		4,170千円
5. 災害対策事業経費	80,634千円	
総合防災システム関係経費		73,068千円
地域防災組織育成運営関係経費		7,566千円
6. 地域の安全・安心まちづくり事業経費	167,757千円	
池袋駅西口駅前広場・大塚駅周辺地区警備業務経費		70,683千円
青色パトロール車の運用経費		32,064千円
安全安心まちづくりパトロール業務請負経費		65,010千円

令和4年度 部局予算編成方針

区 民 部

1. 現状と課題

【現状】

- 町会加入率の逓減や役員の高齢化・担い手不足により、町会の活動力が低下している。
- 地域区民ひろばは、地域活動に対するニーズの多様化やセーフコミュニティの活動拠点としての期待などから、自主運営の機運は高まっている。一方、老朽化が進行する施設があり、施設間での格差が生じている。
- 本庁及び東西区民事務所において、混雑等により窓口での待ち時間が延びている。
- マイナンバーカードは、国から令和4年度中にほぼすべての国民がカードを取得するとの方針が出され、区もそれに対応した交付円滑化計画の策定と進捗管理が求められている。
- 区民税は、令和3年度にコロナ禍の影響により調定額が減少したが、収納率については現年度課税分、滞納繰越分共に大きく変化はしていない。
- 税・保険料共に、徴収活動の強化が求められているが、コロナ禍のもと、慎重な実施が必要となっている。
- 後期高齢者医療保険は、団塊の世代が後期高齢者になる2025年まで被保険者数が増大していく。

【課題】

- 町会活動はコロナ禍の中、従来のコミュニティ活動が制限されている。今後の活動に向けて、SNSやオンライン会議など新たな手法が求められている。
- 地域区民ひろばは、運営協議会の主体的な活動への支援強化と施設の老朽化に伴う施設間格差を解消する必要がある。また、SDGsの拠点としての機能の強化・充実が求められている。
- 窓口混雑緩和及びコロナ対策のため、デジタル化や非接触型サービスなどを検討する必要がある。
- マイナンバーカードの円滑な交付や申請促進策、利便性向上に向けた取り組みについて検討する必要がある。
- 納税義務者における外国人比率は、令和2年度にコロナ禍により減少したものの、ここ数年上昇傾向にあり、収納額の確保が課題となっている。
- 国民健康保険は、現年度分収納率が停滞しており、対策が必要である。また、外国人の被保険者が全被保険者の2割強を占めており、収納対策の強化が急務である。
- 後期高齢者医療保険については、保険料率の改定及び窓口2割負担施行への対応が必要である。また、既に他課で導入している電子マネー納付等の早期導入が求められている。

2. 予算編成方針

【目標】

- 町会活動の活性化を図るため、町会活動のデジタル化支援を強化する。
- 地域活動の拠点及びSDGsの拠点として、地域区民ひろばの機能の充実・強化を図る。
- オンライン化の基盤となるマイナンバーカードの交付促進策に取り組む。
- 手続きのオンライン化や非接触型サービスの導入により、サービス向上や収納の確保を図る。
- 税・保険料については、滞納繰越分の早期圧縮、現年度課税分の確実な回収を進め、収納率の向上を図る。

【基本方針】

- 「町会の課題解決に向けた検討会」の継続開催や町会活動のデジタル化など、支援を更に充実させる。
- 地域区民ひろばの改築・改修を計画的に進める。また、SDGs啓発事業の実施や自主運営施設の円滑な運営のための支援を行う。
- 本庁及び区民事務所におけるマイナンバーカード交付体制を整備するとともに、取得促進キャンペーンやマイナポイント支援窓口を継続する。
- オンライン申請や手数料のキャッシュレス化を導入し、サービス向上や窓口の混雑緩和、収納の確保を図る。
- コロナ禍に対応した非対面・非接触の収納チャネルの推進を図り、効率的かつ効果の高い収納対策に取り組む。

3. 重点施策

1. 町会活動活性化支援事業経費 9,854千円

区政連絡会のオンライン開催に取り組むとともに、町会の自主的なデジタル活用を支援する。

2. 地域区民ひろば自主運営推進事業経費・施設改修経費・大規模改修経費 870,719千円

自主運営施設の円滑な運営を支援するための調査、検討を行う。また、地域の特性を生かした事業やSDGs啓発事業など、多面的・持続的な90周年記念事業を実施する。

区民ひろば池袋・要・椎名町の改築、区民ひろば南大塚・朋有の大規模改修など、計画的に施設の改築・改修を進める。

3. マイナンバーカード関係事業経費 205,625千円

本庁及び区民事務所における円滑な交付体制を整備する。また、より効果的な申請キャンペーンを実施するとともに、マイナポイントの手続き支援窓口を継続する。併せて、SMSサービス等による利便性向上や更なる活用方針を検討していく。

4. 収納対策推進経費 98,303千円

キャッシュレス決済や口座振替を推進し、収納体制の強化を図る。また、初期滞納者に対する納付案内センターによる電話・訪問催告やSMSでの一斉催告など、滞納者のフェーズに応じた対策と滞納の未然防止に取り組むと共に、預貯金等照会業務の一部デジタル化など、より効率的な滞納整理を行う。加えて、外国人収納対策の強化を図っていく。

5. (総合窓口)証明書発行等関係経費 1,259千円、(税務)税証明等発行関係経費 500千円

住民票の写し、戸籍、税等の各種証明書の交付について、スマートフォン等による電子申請サービスを開始する。

令和4年度 部局予算編成方針

文化商工部

1. 現状と課題

【現状】

○毎年11月1日を「としま文化の日」、1日～7日をとしま文化推進期間と定めて、文化事業の実施と普及啓発を区民や民間企業との連携により行っている。国際アート・カルチャー都市として、インバウンド整備をはじめとする誰もが主役となれる劇場都市のまちづくりを推進しつつ、「Hareza池袋」、4つの公園、トキワ荘、イケバスなどの文化・観光の魅力を一層発信していくことが求められている。

○新型コロナウイルス感染症の影響で、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあり、引き続き、中小企業への融資・相談事業等の充実、商店街振興施策の展開等、地域経済の基盤強化が求められている。

【課題】

1. 令和4年度は、区制施行90周年の節目を迎えることから、その先の100周年も見据えてSDGs未来都市の推進に取り組むとともに、国際アート・カルチャー都市の実現を着実に進める必要がある。
2. コロナ禍においても文化芸術に関わるあらゆる人々がいきいきと活動し、そこで生まれた地域の文化を次世代に継承する必要がある。
3. トキワ荘マンガミュージアムの誘客促進、インバウンド対策へ向けた事業展開により、マンガ・アニメ文化継承の拠点としてさらなる発展が必要である。
4. 地域経済の活性化のため、商店街、中小企業が抱える多様な課題に対応する必要がある。
5. 東京オリンピック・パラリンピック(※以下、東京大会)閉幕後のレガシーとして、誰もが生涯を通してスポーツに親しむことができる環境の整備・充実を図る必要がある。
6. 図書館利用促進のため、時流とニーズに合わせた図書館サービスを充実する必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

1. 区民をはじめ、文化芸術団体、地域団体が様々な文化芸術活動を行い、にぎわいあふれるまちを創出する。
2. トキワ荘マンガミュージアムの円滑な運営に加え、更なる誘客促進、インバウンドに向けた事業展開を推進する。
3. 観光情報の発信力の強化により多くの来街者を呼び入れる。
4. 起業・創業数が増加するとともに、区内中小企業や商店の経営が安定化し、地域経済が活性化する。
5. 東京大会のレガシーとして、スポーツ、健康増進への取り組み意欲が拡大する。
6. 図書館が区民の日常生活を豊かにし、知の基盤のネットワークハブとして機能する。

【基本方針】

1. としま文化の日を起点とした文化プログラムの推進と、地域の文化活動を支援する。
2. トキワ荘マンガミュージアムをプロダクションや地域等と協力し、誘客促進、インバウンド対策に向けた事業展開を推進する。加えて、マンガの聖地トキワ荘から現代のアニメにつながる豊島区全体の回遊を促進する。
3. コロナ禍で打撃を受けた商店街振興、中小企業者の経営安定化、起業・創業に関する相談体制強化等の支援を推進する。
4. 魅力発信の強化と楽しめる観光プログラムの提供で、インバウンドの拡大を図る。
5. 東京大会のレガシーとしてスポーツ振興を目指す。
6. 多くの人にとって身近で、多くの人に利用される「にぎやかな公共図書館」を目指す。

3. 重点施策

1. としま文化の日推進事業経費	9,312千円
としま文化の日記念事業及びとしま文化推進期間のイベント支援など「国際アート・カルチャー都市」を推進する。	
2. トキワ荘マンガミュージアム管理運営経費	204,775千円
トキワ荘マンガミュージアムの運営、魅力ある企画展等さらなる誘客促進、インバウンド向けの事業展開を行う。	
3. 区内経済振興事業経費（商店街イベント事業支援経費他5事業）	236,850千円
地域経済活性化のためプレミアム付商品券やファーマーズマーケット等のイベントを支援し、賑わいを創出する。	
4. 商店街街路灯整備経費（商店街街路灯電球交換経費他1事業）	26,680千円
商店街街路灯の電気料補助に加え、新たにLED電球交換経費を補助し、疲弊した商店街を支える。	
5. ナイトライフ観光推進事業経費	63,300千円
GLOBAL RINGでの「Tokyo Music Evening Yube」を、「街なかクラシックプロジェクト」として区内全域に広げる。	
6. スポーツ活動の基盤となる環境整備経費	16,721千円
旧第十中学校跡地での野外スポーツ施設の整備、総合体育場管理棟の改築に向けた整備プランを検討する。	
7. 閲覧貸出関係経費	107,130千円
図書館の計画に基づき、SDGsや地域に関する資料の充実とともに、子どもの読書環境整備に資する図書資料等を購入する。	

令和4年度 部局予算編成方針

環境清掃部

1. 現状と課題

【現状】

- 令和3年2月に、2050年ゼロカーボンシティを宣言し、区民、事業者と一体となって環境政策に取り組んでいる。
- 省エネ設備等の導入に対する助成により、家庭・中小規模事業者のCO2排出量削減を促進している。
- 「10年で10万本」を達成した「グリーンとしま」再生プロジェクトを継続し、新たな目標である29万本に向けて引き続き緑化に努める。
- 路上喫煙・ポイ捨て防止について、パトロールのほか、周知啓発やシルバースターズによる清掃などの取組みを推進している。
- 令和2年度の区民一人1日当たりのごみ量は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年度より増加した。

【課題】

- CO2削減を進めるため、家庭、中小規模事業者に対する効果的な事業展開や、庁内率先垂範の取組みを進める必要がある。
- 「グリーンとしま」の次の目標である29万本に向けて地道な努力の継続が必要である。今後も、これまでの植樹の維持管理も行いつつ、区民、区内事業所等を巻き込んだ緑化対策が必要である。
- 池袋駅東口五差路喫煙所の撤去後の、街の美観対策への取組みが必要である。
- 第5期豊島区リサイクル・清掃審議会の答申に基づき、プラスチックごみの排出抑制の取組みを最優先としつつ、関係法令に基づくプラスチック製容器包装及び製品プラスチックの分別収集の導入に向けた検討を行う必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

- 家庭、中小規模事業者を対象とした省エネ・CO2削減対策の推進を図る。また、庁内におけるCO2削減の取組みを進める。
- 区内緑化を進めるとともに、他自治体との連携によるカーボンオフセット事業を推進し、地球温暖化対策等「持続可能な環境都市」を目指す。
- 喫煙ルールの周知啓発、使いやすい喫煙場所の提供、路上喫煙・ポイ捨て防止を図るとともに街の美化活動を推進する。
- 「3Rの推進」及び「安定的で適正なごみ処理の推進」に向け、ごみの減量及び資源回収の推進、適正分別・適正排出の徹底を図る。

【基本方針】

- クール・チョイスを推進し、機器導入等の費用の助成など、家庭部門、中小規模事業者のCO2の排出を削減する。
- 「グリーンとしま」再生プロジェクトを中心に、関連部署と連携した緑化事業を進める。
- パトロールや周知啓発活動などによる路上喫煙・ポイ捨て防止を図るとともに、民間事業者等の公衆喫煙所設置助成制度を創設するほか、シルバースターズによる街の美化活動をさらに推進する。
- 第四次豊島区一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の適正な処理を進める。また、プラスチック分別収集モデル事業を実施し、プラスチック製容器包装及び製品プラスチックの分別収集の導入に向けた検討を進める。

3. 重点施策

1. CO2削減促進事業経費

17,290千円

CO2削減に向け、引き続きクール・チョイスを推進する。また、家庭、中小規模事業者向けに省エネ対策、太陽エネルギー機器導入助成等の支援事業を実施する。

【対象事業】 エコ住宅・事業者普及促進事業(15,460千円)、クール・チョイス(COOL CHOICE)推進事業(595千円)、庁内地球温暖化対策事業(1,235千円)

2. 緑化促進事業経費

28,719千円

区内外に広範な緑化活動を展開すると同時に、生物多様性に対する理解を促進する。

【対象事業】 自治体間連携によるカーボンオフセット事業(9,669千円)、「グリーンとしま」再生プロジェクト事業(10,703千円)、環境教育・啓発事業(5,589千円)、生物多様性支援事業(2,758千円)

3. 路上喫煙・ポイ捨て防止事業経費

81,119千円

電柱看板設置・路上シール・ポスターの活用により、目に見える周知啓発活動の実施や、としまシルバースターズ(シルバー人材センター)による池袋駅周辺での清掃等活動、区内全域における路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール、民間事業者等の公衆喫煙所設置助成制度の創設により、街の美化活動を推進する。

【対象事業】 路上喫煙・ポイ捨て防止事業(20,050千円)、路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業(39,694千円)、喫煙所管理(9,375千円)、民間事業者等による公衆喫煙所設置助成事業(12,000千円)

4. プラスチック分別収集モデル事業経費

14,146千円

現在、可燃ごみとして収集しているプラスチック製容器包装と製品プラスチックをリサイクル資源として新たに収集する仕組みを構築する。令和4年度は、モデル実施に向けた区民説明会やチャリポスティング等の周知を行う。

【対象事業】プラスチック分別収集モデル事業経費(14,146千円)

令和4年度 部局予算編成方針

保健福祉部(福祉費)

1. 現状と課題

【現状】

平成30年3月に策定した「豊島区地域保健福祉計画」に基づく保健福祉施策の推進に着実に取り組んでいる。高齢社会、また、多様化・複雑化する福祉ニーズへ対応するため、福祉包括化推進員を核とする重層的支援体制の構築を推進するとともに、高齢期の社会的孤立の解消並びに健康増進、社会参加への取り組みを進めている。さらに、コロナ禍においても感染対策を図りながら、「新たな支えあい」「共助社会づくり」に向けた取り組みを推進している。

【課題】

- ①一人暮らし高齢者の社会的孤立等への不安
- ②中高年の引きこもり支援
- ③地域活動の担い手(民生委員・児童委員等)の確保
- ④成年後見制度の利用促進
- ⑤コロナ禍における生活困窮者の自立促進と生活保護漏給の防止
- ⑥障害の重度化や高齢化に伴う相談体制の強化と住まいの場としてのグループホーム等の整備

2. 予算編成方針

【目標】

地域保健福祉計画に掲げる基本理念、基本方針に基づき、福祉健康増進都市の実現に向け、共に生き、支え合う地域共生社会づくりを推進する。また、日本一の「高齢者にやさしいまち」を目指し、様々な視点から総合的に高齢社会対策を推進し、いつまでも安心して暮らし続けることができるまちを実現していく。特に、コロナ禍、そしてSDGsの誰ひとり取り残さない社会の実現に向けて、孤立化を防ぐ相談の充実や見守りの強化をはじめ必要な福祉サービスが途切れることのないよう、民間の福祉サービスを含め適切に提供できる体制を確保していく。

【基本方針】

- ①総合的な高齢者施策の展開
- ②介護保険制度等持続的な事業運営の確保と人材育成
- ③地域での支え合いの充実と地域活動の担い手の確保と活動の充実
- ④高齢者・障害者の権利擁護の推進
- ⑤高齢者・障害者・生活困窮者の自立支援体制の強化
- ⑥介護予防の推進と見守り体制の強化

3. 重点施策

1. 高齢者への訪問相談、介護予防推進支援、見守り強化事業経費 24,000千円

高齢者総合相談センターにおいて、高齢者のフレイル対策の推進、訪問や出張相談などアウトリーチ型の積極的な相談体制の確立、気になる独居高齢者や老老世帯への見守りを強化していく。

2. 生きづらさ支援員体制強化事業経費(ひきこもり支援) 15,035千円

令和3年7月に設置したひきこもり相談窓口について、HP等で周知したことにより、当事者や家族からの相談が増加しているため、それらを受け止める相談体制を構築する。

3. 成年後見制度利用促進事業経費 14,531千円

成年後見制度の利用促進を区の事業と位置づけ、協議会・中核機関を設置するとともに、中核機関の運営を社会福祉協議会に委託する。

4. 特別養護老人ホーム等の整備ニーズ検討事業経費 22,000千円

西巣鴨地区での高齢者施設整備について、真に必要な高齢者施設の種類や規模、機能を判断するためのニーズ調査、事業者選定、整備手法を検討する。あわせて、整備に必要な敷地調査を実施する。

令和4年度 部局予算編成方針

保健福祉部（衛生費）

1. 現状と課題

【現状】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、引き続き国や都と連携し、ワクチン接種体制を確保するとともに保健所の体制強化を進める必要がある。
- 新型コロナウイルス等感染症発生時や、首都直下地震等の大規模災害に備え、対策を講じ訓練を実施するとともに、随時マニュアルを整備している。
- 切れ目のない女性の健康づくりについて総合的な支援を行い、生活習慣病の改善、各種健診等の受診勧奨、こころと体の健康づくりに関し重点的な取り組みを行っている。
- 在宅医療体制の充実、医療と介護の連携強化等、誰もが安心して医療を受けられる仕組みづくりを進めている。

【課題】

1. 新型コロナウイルス等感染症対策の充実
2. 健康危機管理体制の整備
3. 池袋保健所本移転に向けた計画的な準備
4. 食の安全対策
5. 住宅宿泊事業の適正な運営の確保
6. がん対策の推進
7. 精神保健の推進

2. 予算編成方針

【目標】

- 新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする健康危機管理体制を維持・強化する。
- 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない子どもと女性の健康づくりの支援を強化するとともに、予防接種、成人保健、精神保健等の保健事業の推進に努める。
- 生活習慣病の発症と重症化予防のための健康づくりを推進し、区民の心と体の健康づくりの支援を強化する。
- 医療や介護を必要とする人が適切なサービスを受けられるよう、在宅医療を支える多職種連携を支援する。
- 住宅宿泊事業施設の衛生を確保し、地域住民、旅行者の安全を守る。

【基本方針】

1. 新型コロナウイルス感染症対策を最優先に、健康危機管理体制の維持・強化に向け迅速に対応する。
2. 母子保健に関する各事業の推進・充実を図り、SDGsを踏まえた持続発展都市を推進する。
3. 「豊島区自殺対策計画」に基づき、精神障害を持つ方の安定した生活を支援するアウトリーチ事業を行い、自殺予防対策を推進する。
4. 健診・検診の精度と受診率を向上させる。がん予防知識の普及、患者と家族支援の充実、ライフステージ別のがん対策（小児・AYA世代、働く世代、高齢者）を推進する。受動喫煙防止対策を進める。
5. 医療と介護の連携体制の整備に向け、在宅医療連携推進会議等を通じて多職種連携を強化する。
6. 保健所の本移転に向けて、計画的に準備を進めていく。
7. 食の安全対策、環境衛生の向上、医薬品の適正販売等を推進し、適正な監視、指導を実施する。
8. 住宅宿泊事業の適正な運用を図り、地域住民、旅行者の安全を確保する。

3. 重点施策

1. 新型コロナウイルス関連事業経費 3,044,561千円

- 感染症法に基づき、重症患者等、医療措置が必要な陽性患者の治療に要する医療費及び患者移送費を公費負担する。陽性患者急増に備え、業務が滞ることなく実施できるよう人材派遣の活用、健康観察の委託を行う。
- 新型コロナウイルスワクチン接種については、特例臨時接種期間が令和4年9月30日まで延長され、1～2回目接種の継続とともに追加接種（3回目接種）及び5～11歳の接種の実施が決定したため、引き続きワクチン接種体制を確保する。

2. SDGsを踏まえた持続発展都市推進事業経費 333,712千円（拡充分3,295千円）

- 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない子どもと女性の健康を総合的に支援する。新たに、スポットビジョンスクリーナを導入し、視覚の感受性の高い3歳児健診の時期に弱視等の視覚異常を早期発見し、早期治療・矯正につなげる。都立大塚病院と連携した各種講座、講演会等により女性の健康をサポートする。母子保健情報について、マイナンバー制度を活用したマイナポータルでの閲覧、見る知るモバイルを「もっと見る知る（アプリ）」に機能向上し、活用を促進する。妊娠期から男女協力して育児を行う意識の向上、就労妊婦の増加、核家族化に対応するため、パパママ準備教室の回数増など継続して実施する。

3. がん検診事業経費 682,424千円 / がん対策推進事業経費 1,600千円

- がん検診を受診しやすい環境を整える（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）。胃がんリスク評価及びB型・C型肝炎ウイルス検査も実施する。令和2年4月1日からの改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例全面施行に伴い、普及啓発を中心とした受動喫煙防止対策を実施する。

4. 在宅医療推進関係事業経費 12,089千円

在宅医療連携推進会議・在宅医療相談窓口事業経費 21,842千円

在宅歯科医療相談窓口事業経費 6,517千円

- 三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）及び看護師会と連携して在宅医療相談窓口・歯科相談窓口の運営、薬剤師会に対する疼痛緩和のための麻薬維持管理費等の助成、多職種連携の会の開催やICTを用いた多職種ネットワークの構築等、在宅医療・介護連携の体制整備を進める。区内病院の協力により、在宅療養患者の急変時に対応できる後方支援病床を確保する。

令和4年度 部局予算編成方針

子ども家庭部

1. 現状と課題

【現状】

・コロナ禍の中、児童虐待に関わる新規相談件数は561件(令和3年4月～11月)と、前年同時期(399件)と比較して140%と大幅な増加となっている。新型コロナウイルス感染症による社会的接触の抑制により、子どもや若者が抱える課題の深刻化が懸念される。さらには、生きづらさを抱えた若年女性の課題も顕在化している。

・保育に関しては、保育の量的な拡充を図ることで待機児童ゼロを維持するとともに、遊び場の確保、職員の資質向上、保育サービスの多様化、保護者支援といった保育の質の向上が求められている。

【課題】

子どもや家庭が孤立せず、安心して子育てできる相談・支援体制が求められている。また、養育困難や虐待リスクのある家庭に関しては、困難度の高い事案が増加しており、対応力の強化が課題となっている子どもや若者が抱える課題の重篤化を防ぐために、地域全体で子ども若者、子育て家庭を支援する機運を醸成するとともに、相談しやすい環境の整備が必要である。保育所の誘致にあたっては、地域間の保育需要の偏在に留意する。また、保育の質の向上にあたっては、「豊島区保育の質ガイドライン」に沿った取組みを着実に展開するとともに、医療的ケア児への対応など保育サービスの充実を図る必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

・要保護児童対策地域協議会を中核とした区内団体・関係機関との連携を強化し、困難を抱えた子どもたちを持続的に支援する仕組みを構築する。

・困難を有する子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援を実現する。

・公民連携により、待機児童ゼロの維持と保育サービスの充実を図る。

・すべての子どもが質の高い保育を受けられるよう、豊島区全体の保育の質の維持・向上を図る。

【基本方針】

①児童虐待ゼロ

・児童相談所設置に向けた準備を進め、地域の総合支援拠点となる子ども家庭支援センターの機能強化を図る。

②支援の届かない子ども・若者・家庭ゼロ

・区民や企業など「オールししま」によるSDGsの推進として「支援をしたい人」と「支援が必要な人」を結び、地域全体で「支援の輪」を広げる「としま子ども若者応援プロジェクト」をさらに推進する。

・子ども若者総合相談「アシスとしま」を拡充し、子どもや若者が相談しやすい環境を整備する。

③子育てへの不安ゼロ

・保育需要の高い地域へ私立認可保育所を誘致するとともに、既存保育施設の1歳児の受入枠を増やす。また、多様なニーズに対応する特別保育の拡充や配慮が必要な子どもへの支援に取り組む。

・質の高い保育を提供するため、保育人材の確保・育成や園外保育の充実支援を行うとともに、ICT活用による子どもの安全確保と保育士の事務負担の軽減、保育所への指導検査・巡回指導を計画的に行う。

・すべての家庭が安心して子育てができる環境を整えるため、在宅サービスやアウトリーチによる相談事業の充実を図る。

3. 重点施策

児童相談所設置及び児童虐待への対応強化事業経費 81,880千円(新規・拡充分)

・児童相談所管理運営事業 48,495千円(新規) ・一時保護所管理運営事業 8,485千円(新規)

・子ども家庭支援センターの児童虐待対応職員増員 15,211千円(拡充)

・支援対象児童等見守り強化事業 6,991千円(新規)

・虐待防止啓発事業、関係機関向けマニュアル作成事業 2,698千円(拡充)

子ども・若者への支援強化事業経費 16,098千円(新規・拡充分)

・としま子ども若者応援基金運営経費 697千円(拡充分) ・同基金活用事業経費 2,000千円(新規分)

・LINE活用等による子ども若者総合相談事業の拡充 8,393千円(新規・拡充分)

・若年女性つながりサポート事業 5,008千円(新規)

待機児童解消事業経費 11,441,461千円(うち拡充分849,746千円)

・保育施設の運営費等の助成 11,092,257千円(うち拡充分500,542千円)

・私立認可保育所の誘致整備 327,124千円(拡充) ・私立認可保育所での緊急1歳児受入事業 22,080千円(拡充)

保育環境整備事業経費 36,609千円(うち新規・拡充分29,759千円)

・区内保育施設イケバス活用事業 7,769千円(うち拡充分919千円)

・区立保育園午睡チェック機器の導入事業 7,201千円(拡充) ・区立保育園ICTの導入事業 17,548千円(拡充)

・保育園での医療的ケア児の受入体制整備経費 180千円(新規)

・私立保育所における一時保育・休日保育事業 3,911千円(拡充)

困難を有する子ども・家庭への支援事業経費 19,210千円(新規・拡充分)

・育児支援ヘルパー事業 14,000千円(拡充) ・ベビーシッター利用支援事業 3,770千円(新規)

・巡回子育て発達相談事業 1,440千円(拡充)

令和4年度 部局予算編成方針

都市整備部

1. 現状と課題

【現状】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域、国家戦略特区の指定を受け、池袋駅周辺地域の都市再生が加速している。
- (2) 木密地域における共同建て替え等の取組みが本格化している。
- (3) SDGs未来都市として、SDGsの理念等を踏まえた持続可能なまちづくりを推進するために、これまで行政が単独で取り組んできた分野に、民間の知識やアイデア、資金や技術、ノウハウを生かしたサービスの提供が求められている。

【課題】

- (1) SDGsの実現に向け、国際アート・カルチャー都市として持続可能なまちを実現するために区の先行投資を受け継ぐ民間主導の取組みを進める必要がある。
- (2) 沿道不燃化を推進するとともに、多様な主体と連携を図りながら沿道まちづくりを進める必要がある。
- (3) 多様な連携による道路・公園等の維持管理を進め、施設のインフラと地域の活力を高めていく必要がある。

2. 予算編成方針

【目標】

SDGs未来都市として「人」が主役の「国際アート・カルチャー都市」、「ウォーカブルなまちづくり」の実現に向け、池袋副都心をはじめ区内各地域の個性と魅力を世界に向けて発信するため、文化と安全・安心を両輪とするまちづくりを進める。

【基本方針】

- (1) 特定都市再生緊急整備地域を活かして池袋駅周辺エリアでの民間主導による国際競争力の強化を進める。
- (2) 特定整備路線沿道の不燃化を推進するとともに、地域と協働したまちづくり活動と計画の立案を進める。
- (3) 長期的な視点に立って、魅力あふれる都市空間を創出し、安全・安心・安住のまちづくりを進める。

3. 重点施策

1. 国際アート・カルチャー都市のメインステージを彩る池袋副都心・周辺の再生	3,480,621千円
(1) 持続可能なまちを実現するための計画・整備	1,467,326千円
①池袋副都心再生推進事業【拡充】 22,396千円、	
②池袋駅東口A・C・D地区地区計画変更事業 11,000千円、	
③造幣局地区防災公園街区整備事業 798,646千円、④立教通り整備事業 420,556千円、	
⑤としまキッズパークの整備事業 133,628千円、⑥大塚駅周辺整備事業 81,100千円	
(2) 暮らしを支える交通・基盤の整備	292,275千円
①池袋地区駐車場整備計画の改定事業【新規】 6,000千円、	
②池袋副都心移動システム推進事業【拡充】 160,837千円、③池袋副都心交通戦略推進事業 13,352千円、	
④池袋地区駐車場地域ルールの実用事業 717千円、⑤補助176号線整備事業 111,369千円	
(3) 良好な開発の誘導	1,721,020千円
①池袋駅東口街区再編まちづくり推進事業 4,000千円、	
②東池袋四丁目2番街区地区再開発事業 4,110千円、	
③南池袋二丁目C地区再開発事業 1,020,950千円、④東池袋一丁目地区再開発事業 683,110千円、	
⑤造幣局南地区まちづくり事業 5,800千円、⑥池袋駅地区バリアフリー推進事業 3,050千円	
2. 女性にやさしいまちづくり	91,060千円
①公園トイレ等改修事業 49,000千円、②中小規模公園活用事業【拡充】 42,060千円	
3. 安全・安心に住み続けられるまちづくり	215,343千円
①安心住まい提供事業 168,623千円、②空き家活用事業 8,784千円、	
③住宅セーフティネット事業 12,368千円、④住宅修繕・リフォーム資金助成事業 2,718千円、	
⑤高齢者安全運転支援装置設置促進事業 700千円、⑥コロナ対策警備強化事業 14,000千円、	
⑦街路樹の樹木診断事業 8,150千円	
4. 災害に強いまちづくり	2,271,697千円
(1) 建築物等の耐震化・土砂災害対策	173,885千円
①緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業 141,184千円、②建築物等耐震化助成事業 5,427千円、	
③マンション耐震化助成事業 3,000千円、④急傾斜地擁壁是正事業 21,300千円、	
⑤土砂災害特別警戒区域内擁壁等対策工事助成事業【拡充】 2,974千円	
(2) 特定整備路線沿道不燃化まちづくり/不燃化特区推進事業	1,451,487千円
①特定整備路線沿道不燃化促進事業 45,652千円、②不燃化特区推進事業 877,627千円、	
③特定整備路線沿道まちづくり推進事業 528,208千円	
(3) 居住環境総合整備事業	219,769千円
東池袋四・五丁目、上池袋、池袋本町、雑司が谷・南池袋、長崎、巣鴨・駒込 各地区	
(4) 無電柱化の推進(巣鴨地藏通り)	426,556千円

令和4年度 部局予算編成方針

会計管理室

1. 現状と課題

【現状】

1. 日々の相談対応・指導、研修の実施に加え、会計ミス発生原因及びその対策を全庁で共有することにより、会計事故・事務処理ミスの防止に努めている。
2. 金融機関との緊密な連携、ウェブセミナーへの参加などにより最新の情報を収集し、基金利子収入の最大化を図りつつ、歳入歳出外現金も活用しSDGs債の購入を進めている。
3. 委託した公会計専門機関の助言・指導を受け、関係各課と調整しつつ、財務書類の作成及び固定資産台帳の更新作業を進めている。

【課題】

1. 各所管課のコンプライアンス(法令遵守)及びリスク管理を徹底し、会計事故・事務処理ミスをなくす。
2. 自主検査の実施により公金管理の適正化を図る。
3. 安全性の確保を最優先としつつ、債券の購入・売却・買換えや定期預金の預け入れなどにより、有利かつ効率的でSDGs未来都市にふさわしい資金運用を行う。
4. 前年度の財務書類作成の過程で生じた改善点、反省点を踏まえて必要な修正を行い、よりわかりやすい財務書類を作成する。
5. ペーパーレス・ハンコレス化に向けた課題を整理し、必要な検討を進める。

2. 予算編成方針

【目標】

1. 常に金利情勢や債券等の発行状況を注視し、SDGsの推進に配慮しながら好機を逃すことなく債券の売買を判断することにより、より多くの基金運用益を確保する。
2. 財務書類の作成及び固定資産台帳の更新作業の効率化、簡素化により、正確・迅速な業務処理体制を構築する。
3. 研修の工夫、支出命令書・請求書・資金前渡に係るチェックリストの活用などにより、会計事故・事務処理ミスをゼロにする。

【基本方針】

1. コロナ対策など突発的な資金需要に対応できるよう資金の流動性を確保するとともに、安全性を最優先とした、有利かつ効率的でSDGs未来都市にふさわしい資金運用を行う。
2. 引き続き公会計専門機関による支援を受け、わかりやすく正確な財務書類の充実に努める。
3. リスク管理の徹底及び会計事故・事務処理ミスの防止に向け、特に会計事務に困難を抱える職員を対象とする相談会を実施する。また、継続して自主検査を実施し、公金管理の適正化を図る。

3. 重点施策

1. 公会計連結決算財務書類作成及び検証委託事業経費 6,721千円

専門機関に連結決算処理、数値検証等を委託することにより、経年及び23区比較等を充実した正確かつわかりやすい財務書類を作成し、第3回区議会定例会に提出、公表する。

令和4年度 部局予算編成方針

教 育 部

1. 現状と課題

【現状】

- ・学校や地域関係者と概ね3年に1度通学路の合同点検を実施し、令和3年度は全校一斉に実施した。
- ・さくら小学校、千川中学校の新規認証取得により区内10校、各中学校ブロック1校以上のISS認証取得を達成した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、学校及び子どもスキップ事業を実施している。
- ・児童・生徒・教員のタブレットPC一人1台体制を整備した。また大型提示装置の配備等環境整備を進めている。
- ・コロナの影響やその他要因により、スクールソーシャルワーカー(以下SSW)の相談増、需要が増えてきている。
- ・千川中学校建て替え等を考える会より、建て替えに関する区長提言を行った。
- ・子どもスキップでは児童数増、消毒作業や密回避、配慮の必要な児童増等への対応が増加している。
- ・「豊島区学校における働き方改革推進プラン」に基づき、教職員の長時間労働改善に向けた取組を進めている。

【課題】

- ・子供達が安全・安心に通学できる環境整備を推進していく必要がある。
- ・通学路の安全、コロナ禍における心のケガの防止など「安全・安心な学校づくり」がより一層求められている。
- ・新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、引き続き徹底した感染防止対策が必要である。
- ・ハード・ソフト両面でのICT環境整備を行いながら安定的に運用し、ICT教育をより一層推進していく必要がある。
- ・SSWの需要増の対応に加え、ヤングケアラー等の新たな課題への対応等、SSWの体制を強化する必要がある。
- ・区長提言をふまえて千川中学校の設計、改築を進めていく必要がある。
- ・会計年度任用職員を含む子どもスキップ職員の負担が大きく、安全な運営を図るため人員増が必要である。
- ・現行の教職員出退勤管理システムは休暇振替・時間外・旅費の管理機能がなく、正確な実態把握が困難。

2. 予算編成方針

【目標】

- ・防犯カメラの設置や交通安全指導員の配置等により、安全・安心な通学路を実現する。
- ・ISS活動のノウハウを生かし、安全・安心な学校づくりを推進する。
- ・新型コロナウイルス感染症に対する適切な感染拡大防止対策を講じ、学校・スキップの安全安心な環境を整える。
- ・GIGAスクール構想推進やICT環境整備により、新学習指導要領に沿った主体的・対話的で深い学びを実現する。
- ・SSWの安定した業務体制を構築し、相談等適切な指導助言をできるようにする。
- ・千川中学校を改築し、教育環境の向上とともに、地域と防災の拠点としての学校を整備する。
- ・会計年度任用職員を含む子どもスキップ職員を増員することにより、安全な子どもスキップの運営を目指す。
- ・客観的でより正確な勤務時間の把握により、教職員の適正な労働時間管理を実現する。

【基本方針】

- ・学校における安全指導の充実に加え、通学路に配置している交通安全指導員の増員を図る。
- ・ISS認証校のノウハウを生かした全小・中学校における安全・安心な学校づくりの推進体制の検討、ガイドラインの作成等を行う。
- ・新型コロナウイルス対策が必要な期間、対策用品確保や教職員が無償でPCR検査を受けられる体制を維持する。
- ・端末の年度末リフレッシュや大型提示装置の置換等により、ICT教育環境の適切な維持管理、環境整備を行う。
- ・SSWの活動の質を維持・増強するために、スーパーバイザーを配置する。
- ・令和6年度の千川中学校改築工事着手に向け基本設計に着手し、仮移転先の旧平和小学校に施設を整備する。
- ・子どもスキップ職員の負担を減らし、雇用環境を整えるとともに、安全な子どもスキップの運営を図る。
- ・令和4年度内に、教職員出退勤管理システムの新機能の導入・検証・試行を行い、本格運用を開始する。

3. 重点施策

1. 学校・通学路安全安心事業経費・通学路安全対策経費 75,668千円

小学校児童通学案内・・・71,796千円(内拡充分4,078千円)、通学路防犯カメラ・・・3,872千円

2. インターナショナルセーフスクール推進事業経費 3,485千円

インターナショナルセーフスクール活動コーディネート委託経費・セーフスクール通信発行経費他・・・3,485千円

3. 感染症対策経費(保健関係経費) 9,529千円

子ども関連施設等に勤務する職員のPCR検査事業経費 1,141千円

(小・中・幼)感染症対策消耗品・・・5,796千円、(子どもスキップ)新型コロナウイルス感染症対策経費・・・3,733千円
区立小・中・幼教職員PCR検査費用・・・685千円、(子どもスキップ)職員PCR検査費用・・・456千円

4. ICT環境整備・活用事業経費【拡充】10,756千円

タブレットPCリフレッシュサポート・大型提示装置の置換・・・8,658千円、学校図書館ライセンス料・・・2,098千円

5. スクールソーシャルワーカー・適応指導教室経費【拡充】1,425千円

SSWスーパーバイザーの配置・・・1,425千円

6. 千川中学校改築事業経費 72,876千円

千川中学校改築設計等経費・・・72,876千円

7. 職員関係経費 会計年度任用職員【拡充】22,504千円(内職員関係経費22,504千円)

子どもスキップ会計年度任用職員の増員・・・22,504千円

8. 教員の働き方改革事業経費【拡充】28,855千円

教職員出退勤管理システム拡張業務委託・・・27,654千円、同システム運用保守業務委託・・・1,201千円

令和4年度 部局予算編成方針

選挙管理委員会事務局

1. 現状と課題

【現状】

令和3年度は都議会議員選挙及び衆議院議員選挙の実施と後処理業務を中心に行った。区内の小中高等学校での啓発事業は、新型コロナウイルスの影響により現状では低調となっている。また、衆議院議員選挙の期日前投票所については、南大塚地域文化創造館、東武・西武百貨店で東京都10区・12区の両方が投票できる期日前投票所を開設して選挙人の利便性と投票率の向上を図った。

【課題】

1. 令和4年7月参議院議員選挙の着実な実施。
2. 令和5年4月区議・区長選挙の準備及び立候補予定者の事前審査等の実施。
3. 東武・西武百貨店を含めた期日前投票所の開設とそのあり方のさらなる検証。
4. 若年層を中心とした選挙啓発事業の継続実施。
5. 指定施設での投票にかかる外部立会人の執行体制の整備。
6. 適切な選挙時執行体制の構築。

2. 予算編成方針

【目標】

1. 参議院議員選挙の適正な執行を図る。
2. 区議・区長選挙の適正な準備及び立候補予定者の事前審査等の円滑な執行。
3. 選挙啓発活動の充実。
4. 東武・西武百貨店を含めた期日前投票所の開設期間及び開設時間等の検証。

【基本方針】

1. 選挙の適正な執行により、選挙に対する区民の信頼をより高める。
2. 選挙人の利便性を高める取り組みを検討し、投票率の向上をめざす。
3. 選挙啓発活動を進め、政治および選挙への関心を高める。
4. 業務の効率化を進め、執行経費の節減をめざす。
5. 選挙時に適切な従事者を配置する。

3. 重点施策

1. 参議院議員選挙執行経費 138,427千円

投票管理者・立会人報酬、選挙事務従事職員手当、各種業務の委託、備品の購入など。

2. 区議・区長選挙準備経費 36,429千円

各種業務の委託契約、選挙物品の購入など。

令和4年度 部局予算編成方針

監査委員事務局

1. 現状と課題

【現状】

- ・地方自治法改正に伴い令和2年4月1日から「監査基準」を施行。リスク情報に基づく監査を開始。
- ・毎年度、監査計画に基づき「定期(部局及び施設)監査」「決算審査」「健全化判断比率審査」「工事監査」「財政援助団体等監査」「行政監査(テーマ監査)」及び「例月現金出納検査」を実施。
- ・令和3年度は、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等により中止した監査の影響のため、財政援助団体等監査対象を増やし、行政監査を中止した。
- ・平成30年度以降住民監査請求等が急増している。

【課題】

- ・区の内部統制の整備・運用を踏まえた監査方針の策定
- ・工事監査等における技術的視点の強化
- ・監査委員の指摘・指導事項等の実効性を確保するためのフォローアップ体制の充実
- ・監査制度や監査実施状況に関する説明責任の向上
- ・エビデンスに基づく監査を行うための調査研究の推進
- ・近年急増する住民監査請求等への対応
- ・監査対象施設、団体の見直し(施設監査、財政援助団体等監査等)
- ・財政援助団体等監査に必要な企業会計、公益法人会計の知識習得
- ・SDGsや新型コロナ対策など区政の重要課題を踏まえた監査
- ・監査のオンライン化、ペーパーレス化の検討

2. 予算編成方針

【目標】

公正で効率的な区政運営の推進をめざし、監査対象の重点化と監査の質の向上を図り、実効性のある監査を実施する。事務局の限られた予算を真に必要な業務に重点的に配分し効率的・効果的に活用する。

【基本方針】

配当された予算を有効に活用し、適法性の確保を基本に経済性、効率性、有効性を重視した監査を実施するため、次の取り組みを行う。

- ・訴訟等慎重な対応が求められる法務事案について、弁護士への委任を行う。
- ・指定管理者、外郭団体等に対する監査精度を上げるため、公認会計士による予備監査を引き続き実施する。
- ・工事監査における監査委員監査を技術的に支援するため、専門性と外部からの視点を持った技術士への事前調査委託を引き続き実施する。
- ・区の内部統制の推進に資するため、リスク情報に基づく監査を行う。
- ・各種監査結果の指導・指摘及び要望・意見事項について、所管部局の改善等の措置を確実に求めるため、措置状況を把握し公表等の必要な措置を実施する。
- ・監査制度や監査結果等を区民にわかりやすく説明するため、監査結果報告書の改善を図るほか、1年間の監査結果をまとめた「監査のあらまし」を作成・公表する。
- ・監査委員が根拠に基づく具体的な意見を述べるができるよう、職員のデータ収集・分析能力を高めるため、専門研修やOJT等により人材育成を図る。

3. 重点施策

1. 一般事務経費

894千円

財政援助団体等監査に伴う公認会計士業務委託	750千円
工事監査に伴う技術士調査委託	130千円
研修参加費	14千円

2. 監査委員運営経費【拡充】

1,986千円

法律相談、訴訟委任経費【拡充】	1,986千円
-----------------	---------

令和4年度 部局予算編成方針

区議会事務局

1. 現状と課題

【現状】

開かれた議会を目指し、本会議・予算特別委員会・決算特別委員会のインターネットライブ中継、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会の録画中継をホームページで公開している。さらに本会議初日及び一般質問の中継に手話通訳を導入し、障がいのある方も傍聴・視聴しやすいような方策を推進してきた。また、区議会会議録のホームページでの公開や、年6回発行している「区議会だより」により、議会情報をより多くの区民へ届ける取り組みを行っている。令和2年度からは、オンラインでの委員会参加を可能にしたほか、令和3年度には議会BCPを策定し、災害時の議会の役割を明確にした。

【課題】

- ①区民に開かれた議会実現のため、より一層区民が議会情報を早く取得できるように、迅速な会議録の公開。
- ②障がいのある方などが議会の傍聴や議事録の閲覧をできるよう、議会施設や議会システムの整備の推進。
- ③災害時・非常時にも、必要な会議を開き、議員が出席できるように、オンラインでの会議開催のための通信環境の強化。

2. 予算編成方針

【目標】

- ①開かれた議会の実現のため、区民が議会の活動へ関心を深めることができるような、情報発信をする。
- ②障害のある方も議会情報にアクセスしやすい環境を整備する。
- ③災害時・非常時にオンラインで議会開催ができるような環境整備をすすめる。
- ④正副議長の円滑な議会運営の補助のため、区長部局との調整・連携に努める。

【基本方針】

- ①区議会広報活動の充実のため、引き続き「区議会だより」臨時会号、新年号の全戸配布を実施。
- ②区議会インターネット中継の一部への手話通訳導入を実施。
- ③災害時などに、オンラインによる委員会等の実施のための通信環境の整備。

3. 重点施策

1. 議会広報関係経費 12,292千円

としま区議会だより全戸配布経費	4,967千円
としま区議会だより発行等経費	7,325千円

2. 手話通訳議会中継経費 1,250千円

本会議インターネット中継の一部への手話通訳導入経費	1,250千円
---------------------------	---------

3. 議会運営経費 15,803千円

オンラインによる委員会等の実施経費	778千円
その他議会運営関係経費	15,025千円

4. 事務局運営経費 12,265千円

議長車運転業務委託	8,135千円
その他事務局運営関係経費	4,130千円

